

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2015.3.25

違憲立法を乱発

巻き込まれるメディア

安倍改憲クーデターが動き出した

昨年の集約的自衛権行使容認の閣議決定に基づく自民・公明の「与党協議」という名の「政府・与党協議」が始まり、3月半ばまでの協議では公明党は大筋容認したとされた。まさに安倍「改憲クーデター」と言つべき暴走で、その戦術に惑わされることなく、声を上げ続けることが求められている。

「与党協議」が始まったのは2月13日。各紙夕刊は「集約的自衛権法制化に着手 与党、来月末までに骨格(東京)など」と、協議内容を伝えた。議論の中心は「グレーン」や「米韓以外の防護」で、自衛隊派遣の「恒

久法」や、「周辺事態法の地理的制約の撤廃」「文民統制の撤廃」「武器使用の拡大」「船舶検査の拡大」と続いた。

これまでの「武力攻撃事態」を拡大する「存立事態」の概念まで紹介されている。

まず「法制化ありき」全体の狙いを見抜き批判を

軍事法制についての議論では、「他国軍隊のための非軍事的支援」とか「非戦闘地域ではない戦闘現場での支援」とか、矛盾だらけの言葉が正確な意味をもたないまま、目くらましに使われている。個別の用語や細部にまでこだわることなく、

正してしまいたいという考え方だという。海外派遣の恒久法化現在、自衛隊が海外に出たケースは、戦闘が終ったあとの平和維持を目的としたPKO以外は「テロ特措法」「イラク特措法」のように、特別措置法で派遣してきた。しかし「これでは時間がかりすぎる」と、海外派遣をいつまでも、どこへでも行えるように、恒久法制化しようとしている。

「植民地支配」怒る沖縄記者

全国紙は「ひどい」と報道か

誰のために何を書くのか。そう自問しながら、

沖縄の地元メディアの記者たちは名護市辺野古の

地元の「国家権力のむき出しの暴力に目を凝らし続ける。

琉球新報と沖縄タイムスは2紙とも一線記者のほぼ全員がローテーションで連日現地に張り付く。抗議船団のうちの取材団を乗せる

13日付琉球新報の社説は「早急に許可取り消し

海上保安法の要件を充足していないと指摘し、「海上での警備活動においては、海上保安法の定める強制措置の際の厳格な要件を遵守し、かつ市民の政治的表現活動の自由に対して十分な配慮をなすよう、強く求めるものである」と結んでいる。

地元の自由の問題として表現の自由の問題として声明を出したことは重要だ。

この一カ月だけを振り返っても、辺野古をめぐる争いにも多くの出来事があった。

大半の全国メディア



海保船に追突される抗議船 提供=沖縄タイムス

海上保安法の要件を充足していないと指摘し、「海上での警備活動においては、海上保安法の定める強制措置の際の厳格な要件を遵守し、かつ市民の政治的表現活動の自由に対して十分な配慮をなすよう、強く求めるものである」と結んでいる。

地元の自由の問題として表現の自由の問題として声明を出したことは重要だ。

この一カ月だけを振り返っても、辺野古をめぐる争いにも多くの出来事があった。

大半の全国メディア

海上保安法の要件を充足していないと指摘し、「海上での警備活動においては、海上保安法の定める強制措置の際の厳格な要件を遵守し、かつ市民の政治的表現活動の自由に対して十分な配慮をなすよう、強く求めるものである」と結んでいる。

地元の自由の問題として表現の自由の問題として声明を出したことは重要だ。

この一カ月だけを振り返っても、辺野古をめぐる争いにも多くの出来事があった。



3月13日、衆議院第二議員会館前の抗議行動

自民、明文改憲に予定表!

自民党は2月26日、昨年の衆院選後初めて党憲法改正推進本部(船田元本部長)の会合を開き、来年度、参院選後に国会発議を目指し、最初に緊急事態条項や環境権などで改正の前例を作り、その後、九条改正などをめざす「2段階」戦略を進める方針を決めた。

●コミックJCJ●



「どれにしようかな」江草普二

新たな「戦前」を許さない。そのためにペン・マイク・カメラを! JCJ60周年

大野晃のスポーツコラム

国がスポーツ庁設置に連で厚労省、スポーツ関連き出した。同庁は、文連産業は経産省、農業改科省の外局として一元的に国のスポーツ振興にあたる。今年度予算案に人件費を計上し文科省設置法の改正案を今国会に提出して10月に創設を目指すという。

誰のための「スポーツ庁」か

川敷利用などは国交省、アウトドアに於いて環境省、国際交流は外務省と多くの省に跨り、縦割り行政で無駄や錯さうし

た問題が噴出してた。果たせるか問題が多い。地域の公共スポーツ施設が各省でバラバラに設置されたり、指導者資格が多様だったり、住民スポーツ関係者の不満が強く、スポーツ基本法の制定により一本化した国の行政が求められていた。しかし多省にまたがる条件の整備だが、スポーツ庁が設置されると優先順位が逆転して、五輪メ

ダル獲得が最優先となりそうなる。新たに、国の五輪選手強化費は、サッカーくじの胴元である日本スポーツ振興センターが管理し日本オリンピック委員会（JOC）の意見も入れ競技団体に配分することになった。自主的な競技団体連合であるJOCが国の補助費を競技団体に配分していたが、これからは国の意向が競技団体を直接、左右する。国

が、選手強化を担うJOCに取って代わることでJOCや競技団体の主体性を奪う危険がある。スポーツ・マスメディアは、誰のためのスポーツ庁かを具体的に究明する必要がある。スポーツを自由に楽しむ多くの国民の疑問を重視しなくてはなるまい。国民全体のスポーツライフが充実しなければ、五輪開催が成功するはずもない。（スポーツジャーナリスト）

浦湾の制限水域外で潜水調査を行い、沖縄防衛局のコンクリートブロックによるサンゴ破壊を確認。違反があれば岩礁破砕許可を取り消す方針だが、米軍は制限水域内の調査を拒否した。

一方、高江のオスプレイパッド建設をめぐって県民から開示請求のあった県道70号の共同使用に関する日米両政府と沖縄県の協定書を県が開示決定したのは、米との信頼関係を損なうとして安倍政権は沖縄県を提訴した。

防衛省、辺野古新基地作業を暴力的に強行

抗議市民を米軍と連携して拘束

県民同士を敵対させる非情さ

2月22日朝、沖縄のキヤンプ・シュワブのゲート前で、辺野古新基地建設に反対する抗議行動のリーダーシップを取って

いた沖縄平和運動センター議長山城博治さんが米軍の日本人警備員に拘束され、両足を引きずらされて基地内に連行された。

それを止めようとした男性1人も同様に連行され、2人は後ろ手に手錠をかけられたまま基地内に数時間拘束されたのち、名護警察署に引き渡された。

山城さんは抗議する人々に、ゲート前に引かれた基地との境界を示す黄色い線を越えないよう呼びかけていたところを、いきなり拘束された。

この日は午後からゲート前で「止めよう辺野古新基地建設！ 国の横暴・工事強行に抗議する県民集会」が行われることになっており、明らかに運動のリーダーを狙った事前弾圧だった。

集会には3000人以上が参加し、工事強行に加え、この不当弾圧への怒りと抗議の声が渦巻いた。

地域の高校生代表として登壇した渡具知武龍さん（名護高校2年）は「親に連れられて参加するだけの子どもだった僕は、自分で考えて行動する高校生になりました」「撤去されるべきは、テントではなく基地です」と述べ、大きな拍手を浴びた。

集会後、参加者の多くが名護警察署前に移動、夜を徹して不当逮捕への抗議と即時釈放を要求した。この無茶苦茶な逮捕劇は米軍の指示で行われ、県警は事前に知らさ

れ、選手強化を担うJOCに取って代わることでJOCや競技団体の主体性を奪う危険がある。スポーツ・マスメディアは、誰のためのスポーツ庁かを具体的に究明する必要がある。スポーツを自由に楽しむ多くの国民の疑問を重視しなくてはなるまい。国民全体のスポーツライフが充実しなければ、五輪開催が成功するはずもない。（スポーツジャーナリスト）

浦湾の制限水域外で潜水調査を行い、沖縄防衛局のコンクリートブロックによるサンゴ破壊を確認。違反があれば岩礁破砕許可を取り消す方針だが、米軍は制限水域内の調査を拒否した。

「戦争法」の緊急学習会開かれる

3月7日、東京・御茶の水の総評会館で開かれた緊急学習会「戦争法に備えよ」に参加した。

主催は社会法律文化センターと「戦争をさせない1000人委員会」。

配られた資料には、集団的自衛権容認等の閣議決定をどう法制化するの

かを示した表がある。日弁連憲法対策本部の福田護弁護士作成。表は現行法と、考えられる改正案を対照している。大項目として「自衛隊の任務」「周辺事態」「武力攻撃」「後方支援」も、意味が変えられて、自衛隊がどこにでも出動して武力行使をできるようにするとい

め、関係法令の当該部分を列挙している。

最初に情勢報告をした福田護弁護士によると、「周辺事態」も「武力攻撃」も「後方支援」も、意味が変えられて、自衛隊がどこにでも出動して武力行使をできるようにするとい

る。その背景に、保守政権の安保・外交政策の転換があるが、青井氏は、「我が国の存立」「安全保障環境の変化」「積極的平和主義」という、法的な概念ではない言葉が使われていることをあげ、現在の憲法が、どこまで

ら、国際法に違反しない限り軍隊は原則的に何でもできるアメリカ型に移る」としている。その背景に、保守政権の安保・外交政策の転換があるが、青井氏は、「我が国の存立」「安全保障環境の変化」「積極的平和主義」という、法的な概念ではない言葉が使われていることをあげ、現在の憲法が、どこまで

る。その背景に、保守政権の安保・外交政策の転換があるが、青井氏は、「我が国の存立」「安全保障環境の変化」「積極的平和主義」という、法的な概念ではない言葉が使われていることをあげ、現在の憲法が、どこまで

る。その背景に、保守政権の安保・外交政策の転換があるが、青井氏は、「我が国の存立」「安全保障環境の変化」「積極的平和主義」という、法的な概念ではない言葉が使われていることをあげ、現在の憲法が、どこまで

る。その背景に、保守政権の安保・外交政策の転換があるが、青井氏は、「我が国の存立」「安全保障環境の変化」「積極的平和主義」という、法的な概念ではない言葉が使われていることをあげ、現在の憲法が、どこまで

る。その背景に、保守政権の安保・外交政策の転換があるが、青井氏は、「我が国の存立」「安全保障環境の変化」「積極的平和主義」という、法的な概念ではない言葉が使われていることをあげ、現在の憲法が、どこまで



海保の特殊警備艇と抗議の船。2月10日 撮影＝山本英夫

た。それを止めようとした男性1人も同様に連行され、2人は後ろ手に手錠をかけられたまま基地内に数時間拘束されたのち、名護警察署に引き渡された。

山城さんは抗議する人々に、ゲート前に引かれた基地との境界を示す黄色い線を越えないよう呼びかけていたところを、いきなり拘束された。

この日は午後からゲート前で「止めよう辺野古新基地建設！ 国の横暴・工事強行に抗議する県民集会」が行われることになっており、明らかに運動のリーダーを狙った事前弾圧だった。

集会には3000人以上が参加し、工事強行に加え、この不当弾圧への怒りと抗議の声が渦巻いた。

地域の高校生代表として登壇した渡具知武龍さん（名護高校2年）は「親に連れられて参加するだけの子どもだった僕は、自分で考えて行動する高校生になりました」「撤去されるべきは、テントではなく基地です」と述べ、大きな拍手を浴びた。

集会後、参加者の多くが名護警察署前に移動、夜を徹して不当逮捕への抗議と即時釈放を要求した。この無茶苦茶な逮捕劇は米軍の指示で行われ、県警は事前に知らさ

れ、選手強化を担うJOCに取って代わることでJOCや競技団体の主体性を奪う危険がある。スポーツ・マスメディアは、誰のためのスポーツ庁かを具体的に究明する必要がある。スポーツを自由に楽しむ多くの国民の疑問を重視しなくてはなるまい。国民全体のスポーツライフが充実しなければ、五輪開催が成功するはずもない。（スポーツジャーナリスト）

浦湾の制限水域外で潜水調査を行い、沖縄防衛局のコンクリートブロックによるサンゴ破壊を確認。違反があれば岩礁破砕許可を取り消す方針だが、米軍は制限水域内の調査を拒否した。



噴火から7カ月、まだ水蒸気が噴き出し、大きな岩石も噴き上げられていた。機関紙2000年11月号から

原発再稼働をゴリ押しすることは論外。事故の再発は世界からの孤立となる。「営利」だけを掲げ、子や孫の未来を一顧だにしない輩に鉄槌を食らわす元年にしたい。

フクシマから4年。故郷を追われた住民の分断を癒り、のうのうと原子力村の復活に血道を上げる宰相。政治の暴走を許さないチェック機能を果たす気概が問われる。

「火山に原発？」

有珠山噴火の地で全国交流会

古田俊暁

局地豪雨、土砂災害、も出さなかった。JCJは7カ月後に麓の洞爺湖で代地球が壊れてしまっ。そんな悪夢にさいなまれる日々。御嶽山噴火の記憶が薄れないうちに有珠山噴火の地で全国交流会を北海道で初めて開いた。

有珠山のホームドクターとして知られる北大の岡田弘教授は、「被害を最小限に食い止めるには、国、自治体、メディアが災害対策を本気でやるかどうかにかかると」と、北大グループが噴火火山との共生に警鐘を鳴らした。地元のネット発信者からの「被災者とジャーナリズムが遊軍的に集結して、情報の一元化やけが人の搬送に当たるべきだ」との提言は、時を経て重い課題だ。

翻って、火山・地震列島の日本で、フクシマの悲劇に学ぼうともせず原発再稼働をゴリ押しすることは論外。事故の再発は世界からの孤立となる。「営利」だけを掲げ、子や孫の未来を一顧だにしない輩に鉄槌を食らわす元年にしたい。



「いまだ手の届かぬ希望」

原発と日米核同盟にもメス

大震災から4年——JCCJ3月集会

「被災者の実情を最もよく理解してくれるのは沖繩の方々ではないか」「米国の核戦略を挫きさせたのは原水禁3300万署名だった」——「大震災から4年 復興は? 原発は?」を問うJCCJ



寺島氏は、相馬市出身で「3・11」発生以来ずっと被災地取材に関わってきた大ベテラン。うす高く積まれた大量の汚染土、放置された玩具や靴、郵便ポストが痛々しい。除染しても除染しても下がらない高濃度放射能。「帰りたいけど帰れない」古里を奪われた人々の表情。寺島氏の思いが映像と重なる。寺島氏は、安倍首相が衆院選の第一声を相馬市の漁港でぶち上げ「アベノミクス」の効用を説き、『廃炉』『汚染』に一言も触れなかった」と「いまだ手の届かぬ希望」と題す

3月集会は、ズッシリ重く、深い、日本社会が内包する本質的問題を参加者に投げかけた。

4回目となるJCCJ3月集会——今回は14日、東京神田の専修大学で、「被災地・福島県浜通り」の現状（河

北新報・寺島英弥編集委員）と「原発」と「日米核同盟」と「再稼働・輸出を急ぐ背景」（共同通信・太田昌克編集委員）をテーマに話を聴いた。

寺島氏は、相馬市出身で「3・11」発生以来ずっと被災地取材に関わってきた大ベテラン。うす高く積まれた大量の汚染土、放置された玩具や靴、郵便ポストが痛々しい。除染しても除染しても下がらない高濃度放射能。「帰りたいけど帰れない」古里を奪われた人々の表情。寺島氏の思いが映像と重なる。寺島氏は、安倍首相が衆院選の第一声を相馬市の漁港でぶち上げ「アベノミクス」の効用を説き、『廃炉』『汚染』に一言も触れなかった」と「いまだ手の届かぬ希望」と題す

るコラムで指摘、「漁業者は『よその世界の話のようだった』と。被災地が求めるのは、アベノミクス景気のおこぼれではない。絡み合い山積する難問解決への責任ある支援だ」と締めくくった。

会場からの質問に答えて寺島氏は「政府・東電は原発事故の責任を取らず、福島に封じ込めを図っている。米軍基地問題で苦悶する沖繩の方々と最も気持ちに通じる」と。

日米核密約取材の第一人者・太田昌克編集委員は詳細なレジュメ・資料を手に「日米核同盟」の源流と歴史の変遷を具体的に説き起こした。

同氏は記者の出発点が広島支局。ワシントン支局駐在を経て、米国フルブライト留学、識見を研ぎ澄ました。日米同盟・核密約の大スクープを何本もモノにする。

米ソ冷戦、朝鮮戦争、ビキニ事件、キューバ危機、沖繩返還、9・11……米国の核戦略も日本政府の対応も微妙に変化していき、「核の傘」の本質に関して、ノーベル平和賞を受賞した佐藤栄作元首相が「非核三原則は余計だった」と本音を吐露したとの指摘には唖然とする。岸信介・佐藤栄作の流れをくむ安倍晋三政権が「原発」にこだわる理由もむべなるかな。

太田氏は「ビキニ事件を機に空前の盛り上がりをもせた反核・原水禁運動、3300万署名が米国の日本への核配備を挫折させた」と指摘、市民の自覚的運動の実績に注目する。

いま、辺野古に新基地を造らせない「オール沖縄」の闘いや、原発を再稼働させない闘いの展望にも通じる実績を市民運動は持っているのだ。

阿部裕

劇団文化座は、「国策劇でない、庶民の生活を描きたい」と戦時下の満州に渡って演劇活動を行ってきた。しかし、ご存じのように敗戦を迎え、1946年8月、引き揚げてきて日本の演劇活動を再開する。その第1作が三好十郎のこの『稲葉小僧』であった。以寛が、子分・文三（佐藤哲也）を連れ、かつて愛しながら日本に置いてきた絹子（長束直子）を探しにやってくる。なんとか探し出して一緒に磐城に行き、石炭商売を始めようと思っ

て手づるを頼ってやってきたその病院に入院していたのは、しかし、まさに手術を受けるばかりに目をあたらせようか。

つに半数近い選挙区が2倍以上の格差を抱えているという状態に置かれており、それが放置されたまま選挙が行われようとしているわけである。

これでは、県民の声が公平に届けられることは期待できない。その点では、神奈川県議会の「一票の格差」是正は待たないの状況にあるといえる。

しかし奇妙なことに、「一票の格差」を問題視する声は、政党からも、マスコミ関係からも、まったく聞かされていない。本来であれば県議会自身が「一票の格差」が少なくとも2倍以内に収まるよう、区割りを変えざるべきだが、県議会にその動きはまったく見えない。県議会に自浄作用を期待することは無理なのだろうか。

地方議会における「一票の格差」問題は国政同様、放置され続けてよい問題ではないはずである。

佐藤隆三（神奈川県支部）

問われぬ地方選の「一票格差」

神奈川県では半数近くが「2倍以上」

国政選挙のたびごとに裁判で争われる「一票の格差」。司法の場では、2倍以上の格差は違憲状態との判決がほぼ確定し、次の段階では、最高裁がどこまで踏み込んだ判断をするかが焦点になっている。その半面、地方議会では、「一票の格差」はほとんど問題視されず、4月の統一地方選を迎えようとしている。現状を神奈川県議会のケースで見ると、

神奈川県選挙管理委員会の3月2日現在の選挙人名簿登録者数は、議員一人あたりの有権者数もつとも少ない愛川町・清川村（旧愛甲郡）選挙区（35299人）と、もつとも多い座間市選挙区（105515人）との「一票の格差」は2.99倍となっている。これに海老名市選挙区の2.95倍、横浜市瀬谷区選挙区の2.89倍、同市栄区選挙区の2.88倍と続く。「一票の格差」である。全49選挙区のうち、「一票の格差」が2倍以上となる選挙区は23。神奈川県議会選挙では、

「一票の格差」が2倍以上となる選挙区は23。神奈川県議会選挙では、

「一票の格差」が2倍以上となる選挙区は23。神奈川県議会選挙では、

「一票の格差」が2倍以上となる選挙区は23。神奈川県議会選挙では、

イスラエル、イラン核合意を妨害

イスラエルのネタニヤフ首相は3月3日米議会で演説し、イラン核問題の包括的合意に向けた国際交渉におけるオバマ政権の方針を厳しく批判した。

オバマ大統領はその前日、イランの核開発を原爆1個分の濃縮ウランをためるまでに1年

はかかるレベルに抑え、この状態を10年間維持するとの包括的合意の枠組みを、初めて明らかにしていた。

ネタニヤフ首相はかねてから、イスラム世界

はかかるレベルに抑え、この状態を10年間維持するとの包括的合意の枠組みを、初めて明らかにしていた。

979年のイラン革命後35年にわたり国交が断絶、イランが核開発を

進めてきたことに反発して米国がイランに経済制裁を続けてきた。2013年のイラン大統領選挙で、保守穏健派のロウハニ大統領が登

場したことにより転機

が開けた。

安保理常任理事国とドイツの6カ国とイランが、イランの核開発を制限するために続けてきた交渉は13年11月に暫定合意が成立。以後、

演劇回り舞台

『稲葉小僧』

上海から引き揚げてきた男を待っていたのは——

（2月25日〜3月1日）文化座アトリエにて上演



文化座アトリエにて上演

安住邦男



伊藤力司の

とこの和解を進めようとするオバマ大統領の方針に異を唱えてきたが、

今回ホワイトハウスの

進められてきたことに反発して米国がイランに経済制裁を続けてきた。

2013年のイラン大統領選挙で、保守穏健派のロウハニ大統領が登

場したことにより転機

が開けた。

安住邦男

文化座アトリエにて上演

戦争は秘密から始まる 秘密保護法でこんな記事は読めなくなる 日本新聞労働組合連合会編

新聞記者と市民の連帯で悪法への批判と監視を

秘密保護法が施行され、特定秘密の指定がはじまっている。「なにが秘密かも秘密」とされるもとの、非公開情報にアクセスすると、いつ刑罰を受けるかわからない。このことがどんな影響を及ぼすか。本書は、この問題に新聞記者の立場から迫っている。

出入り禁止処分をはねかえしての米軍基地の取材、規制をいくくつての辺野古沖での米軍基地の監視、基地従業員からの基地労働の実情の聞き取り、情報保全隊の元幹部への直接取材などなど、取材経験に裏打ちされたレポートは、第一線記者ならではの迫真性に満ちている。

こうした報道は、取材源の萎縮や規制の強化で、ますます困難になり、この国はそれだけ戦争に

書評

本・BOOK・ほん

（価格は税別です）



はメディアしかない」口々に語られる思いは、多くのメディア人に共有されている決意だろう。だから、私たち市民が

近づくことになる。秘密保護法の本質と危険性が、まさしくここにある。だが、そうした事態を懸念しながらも、執筆者たちは決して意欲を失っていない。

膨張する特定秘密を一つ一つ暴き、悪法の実質的な力を少しずつ削いでいくしかない。「記者たちが不断の努力を続けなければ、『いつか来た道』となりかねない」「メディア人は肝に銘じなくてはならない。今後、秘密保護法がどう運用されるのか、それを監視できるの

内藤正典 欧米のイスラム偏見が招いた 中東政策の混迷と失敗の責任を問う

欧米のイスラム偏見が招いた 中東政策の混迷と失敗の責任を問う



イスラム研究の専門家である著者は、まず現在の中東情勢が混迷する最大の要因となった、第一次世界大戦時に確立された、欧米による中東秩序支配の過ちと限界を鋭く指摘する。

米国フッシュ政権が仕掛けたイラク戦争に象徴されるように、欧米の中東政策がことごとく失敗し続け、今もなお中東政策の過ちを繰り返しているのはなぜか。著者は根底にあるのが、欧米に共通する「イスラム・フォビア（イスラム嫌悪）」であり、イスラムに対する無知と先入観、偏見だと強調する。

中東が「世界の弾薬庫」と称されて久しい。現在は、「イスラム国」を名乗る過激集団の残虐な活動が報道されている影響もあって、中東やイスラム教への故なき偏見も広がっている。

その欧米に、集団的自衛権の行使容認で自衛隊の中東派兵まで視野に入

塩崎賢明

阪神・淡路大震災と東日本大震災

復興<災害>

被災者を切り捨てている ずさんな復興事業の仕組みを告発



それは「復興災害」といふべき人災である」と指摘する。

本書はその復興災害の問題点を、生活再建の要となる被災者の住宅復興を中心に詳しく検討している。

東日本大震災では、プレハブ建築協会に全部依存する方式で、大量のプレハブ仮設住宅が供給された。しかし部屋面積9坪・2年間使用という、画一的な規格の急造建築であったため、施工不良、暑さ寒さ対策、騒音、狭さなど居住性の低さが被災者を苦しめ健康を害した。

復興の目的に「活力ある日本の再生」が盛り込まれ、復興予算の流用につながった経緯を見て、住まいの復興こそが震災復興の土台であることとを改めて痛感した。

著者は、神戸大学で阪神大震災の復興にとりくんだ経験から、大災害の後、復興の途上で命を落としたり、家庭崩壊や、町村の衰退などの被害が出るのは、復興の進め方に問題があるからであ

短歌

現代の窓

評小石雅夫

小石 雅夫（新日本歌人）

中世の残虐非道は斯くやある 二十一世紀の世界——白日夢なれ 新日本歌人3月号「台掌」

世界的リーダー然たるパフォーマー入国は国民も危うきに為し（安倍首相） 同

「集団的自衛権」とうアメリカに与する国となりし現実（有志国連合参加） 同

自らの強権暴走かえりみずあくなき戦争国家へ 同

「口実」むける 同

新年早々の過激武装組織ISによる日本人ジャーナリストの人身殺害事件は大変な衝撃でした。

一首目は、その処刑がまったく非道で生きながらに斬首、火刑にしようという中世にでも行われたような残虐さでした。いまの世にどうい信じられなく、夢であればという口惜しさです。

二首目は、同時にそれは、日本政府・安倍首相の国民のいのちへの冷淡な、憲法9条を持つ日本の立場をまかえりみない姿勢です。この後に次の歌をつづけています。

とらわれのいのちのきわの刻々も過らさざりし 首相の我執

三首目は、その安倍政権の閣議決定で憲法9条を変え「戦争をする」国になっていくことの現実の方向はなにかを厳しく問うているのです。

四首目は、そうした重大な問題も、ことごとく「集団的自衛権」容認の口実とし、戦争ができる国へと「改憲」へ強権暴走するありさまです。

後藤健二さんの母親が救出を願って「日本は戦争をしないと憲法9条に誓った国です。70年間戦争をしていません」息子は敵ではない」と訴えた姿が痛切でした。この歌にもつづけて、

『ダイヤモンドより平和が欲しい』というこの戦争のなき世界へつなぐ

後藤健二さんの本を読んでいっそう「平和」の大切さが心に沁みます。（「新日本歌人」編集長）

日本占領史1945～1952 東京・ワシントン・沖縄 福永文夫

「憲法9条・安保・基地の沖縄」 戦後レジームを検証する



国民から支持され、戦後復興の原動力となった。だが、米ソ冷戦で時代は暗転する。51年に調印されたサンフランシスコ講和条約と日米安保条約は、日本を「反共の砦」に衣替えさせる。後期占領のシンボルとして生まれた「安保体制」は今日まで、日本を支配する。

著者は、日本占領とは対照的な沖縄の戦後70年にも目を向ける。

昭和天皇が47年9月、米軍の沖縄軍事占領継続を希望する考えをGHQに伝えた。米国はこれを米軍の常駐留など沖縄政策の根拠に利用する。

こうした中、「戦後体制（レジーム）」が創られた7年間の日本占領史を「等身大」で検証した書が刊行された。

戦後70年は、敗戦後の1945年、米占領軍の日本改造政策で始まった。著者は、45年から52年までのマッカーサーによる占領期を、日本の非軍事化と民主化を進めた初期と、日本を米国の安全保障体制に従属させる後期に分類する。

そして、初期占領改革のシンボルとして「日本国憲法体制」を挙げる。戦争を放棄した九条を含め新憲法は圧倒的多数の

安倍政権は沖縄県民の民意を無視し、辺野古新基地建設着工を強行した。このままでは、一小党が64年前に掲げた「沖縄独立」の主張が現実味を帯びてくる。（中公新書900円） 河野慎二

沖縄は「銃剣とブルドーザー」によって、米軍基地の島と化した。51年3月、沖縄議会は日本復帰決議を採択するが、沖縄共和党（当時）が反対する。同党は、明治政府による琉球処分以来の日本の統治が、「沖縄を貧乏にした最大の原因」として、独立を主張した。

映画の鏡

美しいモノクロ映像 『パプーシヤの黒い瞳』

史上初めてジプシーの女性詩人を描く

1910年、ポーランドの小さな村でジプシーの女性が出産した。母親は赤ん坊に「人形・パプーシヤ」と名付けた。文字を持たないジプシーの一族に生まれながら、



©ARGOMEDIA Sp. z o.o. TVP S.A. CANAL+ Studio Filmowe KADR 2013

15歳で年の離れたジプシー演奏家と結婚した。しかし、それは部外者に秘密を漏らさないことを掟とする社会において、様々な波紋を呼んだ。パプーシヤはわずか

た。パプーシヤの輝く美しい瞳、演奏家は虜になっただけでなく、

第2次大戦後、ポーランドではジプシー定住化政策が行われ、長年慣れ親しんできたジプシーの移動生活は禁止され、連

文化的な深い溝があったのだ。全編にわたり、光と影の絵画のような美しいモノクロ映像で、ここに大勢のジプシーが馬車で移動するロングショットは強い印象を残す。

野さんとペコ大使をスタジオに呼んで話を聞いた。野さんは「差別と区別は違う」の一点張り。このコラムを素直に読めば「アパルトヘイト容認」としか解釈できない点について、同業者意識から触れなかったのか。

プロ野球・読売巨人軍の球団代表を解任された清武英利氏が、読売新聞の未公表原稿を取得し、外部に送信したとして、読売新聞東京本社が清武氏に原稿の使用禁止や100万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決が27日、東京地裁であった。東海林保裁判長は原稿取得などの行為について、著作権の侵害を認め、清武氏に原稿の使用禁止などを命じた。

「朝日」慰安婦報道、日に賠償命令 日本原子力学会が議決した検査基準をめぐる下村氏に「誤解や間違いのないよう、以後は下村事務所までとめて対応したい」との趣旨と説明。メールを送るよう秘書官に指示したことはないと述べた。「朝日」3月6日付ほか

作家・曾野綾子さんが産経2月11日朝刊に書いたコラムが波紋を広げている。コラムの要旨は「IS(イスラム国)問題に

モハウ・ペコ駐日大使(女性)が「アパルトヘイト(人種隔離)を許容し、美化した。行き過ぎた、恥すべき提案」などと指

西日本の同記事の中で立教大・服部孝章教授が「産経も編集権があり、

野さんとペコ大使をスタジオに呼んで話を聞いた。野さんは「差別と区別は違う」の一点張り。

プロ野球・読売巨人軍の球団代表を解任された清武英利氏が、読売新聞の未公表原稿を取得し、外部に送信したとして、読売新聞東京本社が清武氏に原稿の使用禁止や100万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決が27日、東京地裁であった。

「朝日」慰安婦報道、日に賠償命令 日本原子力学会が議決した検査基準をめぐる下村氏に「誤解や間違いのないよう、以後は下村事務所までとめて対応したい」との趣旨と説明。メールを送るよう秘書官に指示したことはないと述べた。「朝日」3月6日付ほか

現代美術を中心に扱う月刊誌「美術手帖」で知られる美術出版社(東京都千代田区)が東京地裁に民事再生法の適用を申請したことが分かった。4日付。帝国データバンクによると、負債は約20億円。1905年に創業した美術専門出版社。

止め「メールと批判したが、下村氏は「誤解や間違いのないよう、以後は下村事務所までとめて対応したい」との趣旨」と説明。メールを送るよう秘書官に指示したことはないと述べた。「朝日」3月6日付ほか

新聞

「曾野コラム」掲載責任の指摘なし

運動も何もかも一緒にやれる。しかし居住だけは別にした方がいい」と結論付けている。その後、南アフリカの

「曾野氏ご本人の意見と経に送った。南ア関係の諸団体も抗議をするに及んで朝日、東京、西日本が「事実」を紹介した。日本メディアが淡々と

「曾野氏ご本人の意見と経に送った。南ア関係の諸団体も抗議をするに及んで朝日、東京、西日本が「事実」を紹介した。日本メディアが淡々と

「戦後」であり続ける尊さを訴えた。東日本大震災の方はどうだったか。NHKは震災をテーマにしたNHK

「戦後」であり続ける尊さを訴えた。東日本大震災の方はどうだったか。NHKは震災をテーマにしたNHK

「戦後」であり続ける尊さを訴えた。東日本大震災の方はどうだったか。NHKは震災をテーマにしたNHK

「戦後」であり続ける尊さを訴えた。東日本大震災の方はどうだったか。NHKは震災をテーマにしたNHK

「戦後」であり続ける尊さを訴えた。東日本大震災の方はどうだったか。NHKは震災をテーマにしたNHK

「戦後」であり続ける尊さを訴えた。東日本大震災の方はどうだったか。NHKは震災をテーマにしたNHK

月間マスコミ批評

3月10日は東京大空襲から70年。翌11日は東日本大震災から4年。この10日・11日と続く意味は重い。テレビドキュメンタリーはどう伝えるのか。

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

5年の終戦60年企画で制作されたNHKスペシャル「東京大空襲はなぜ行われたか」を放送した。東京全体で27万棟が焼

放送

3月10日と11日を忘れてはならない

新聞各紙は3月に入ってから東京大空襲を積極的に取り上げていたが、テレビ番組はNHKも民放もさっぱりだった。そんななかNHKアーカイブスが3月1日に200

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。

約100万人が家を失い、10万人が犠牲になった。東京大空襲は、明らかに国際法に違反する一般民間人の殺戮である。



「朝日」3月6日付ほか



海岸での捜索を見学する参加者。震災翌朝、助けを求める声を耳にしながら避難を余儀なくされた状況聞き、原発事故の現実を知った。

原発3キロ圏で初 中間貯蔵開始の大熊町で学習会

行方不明の二女を捜す父が講演 「娘が眠る場所を 売る気も貸す気もありません」

福島でぜひ汐風さんについての講演会を。原発の町・大熊、最後の行方不明者となった二女の汐風さんを捜す木村紀夫さん(49)と筆者の思いは、震災4年を前に実現した。

「どれだけの人が足を運んでくれるだろうか」 私たちの不安をよそに、南相馬市の公民館には、近くの仮設住宅や県内、また首都圏や関西からの参加者も含め約140名の方が集まってくれた。

「家族を失った方が多い南相馬で自分だけが話をしていいのか悩みました。ただ、原発事故のために生じてしまった様々な溝や壁を取り払えたらと思ひ、決意しました」 冒頭、木村さんはそう語り、自身の震災体験を話し始めた。

4年前、木村さんの父、妻、汐風さん(当時7歳)は津波に流された。自宅は東京電力福島第一原発から3キロのところにあった。政府による避難指示のため、震災翌朝、木村さんは家族の捜索を断念させられた。その後、父と妻の遺体は見されたが、汐風さんは行方不明のまま。

「家族を捜してやれなかったことが悔いとして残っています」——木村さんはそう語った。木村さんの自宅周辺は、中間貯蔵施設の予定地となっている。失った家族とつながれる唯一の場所を守りたいと、昨年8月、町に意見書を提出した。木村さんは全文を読み上げ、その思いを話した。

「私の土地は売る気も貸す気もありません。また、交付金にも違和感があります。原発で潤っていた頃の大熊町に戻るのか」と

講演会のゲストは皆、津波や原発避難で家族や親しい人を失っている。南相馬市の上野敬幸さんは津波で家族4人が流され、行方不明の父と息子を捜している。原発事故のため自衛隊による捜索が遅れた当時を振り返り、「俺たち、見捨てられていると感じた」と言っ

「原発報道ばかりで津波の被害者について伝えられることが少ない。とても憤りを覚える」と訴える。木村さんの隣人だった新長力ツ子さんは震災直後に両親を失った。介護施設を出たバスが迷走を続けた末のことだった。「原発事故のあと、体の弱い人は安全に避難させてくれると思っていましたが間違っていた。いざという時、国は住民を助けてくれない」

「原発は押しつけられたのか受け入れたのか、という問題提起は、地元紙でも論じられないテーマで興味深かった」(南相馬市、30代女性) 「いま再稼働に向けて動いている自治体に向けて、あなた方、事故が起きたら責任を取れますか。福島を見てわかったでしょ、と」(大熊町、50代男性)

講演会で聞き手を務めた作家の渡辺一枝氏が、この催しの感想を語ってくれた。「私が交流を続けている仮設住宅の方も、自分の思いを腹の底から吐き出せないといいます。今日は、被災者が被災者の前で語るの意味を感じました。また、他府県からの参加者が、中間貯蔵施設の問題を『我が事』として考えをきっかけになったと思います」

参加者からは多くの感想が寄せられた。「原発は押しつけられたのか受け入れたのか、という問題提起は、地元紙でも論じられないテーマで興味深かった」(南相馬市、30代女性) 「いま再稼働に向けて動いている自治体に向けて、あなた方、事故が起きたら責任を取れますか。福島を見てわかったでしょ、と」(大熊町、50代男性)

「原発は押しつけられたのか受け入れたのか、という問題提起は、地元紙でも論じられないテーマで興味深かった」(南相馬市、30代女性) 「いま再稼働に向けて動いている自治体に向けて、あなた方、事故が起きたら責任を取れますか。福島を見てわかったでしょ、と」(大熊町、50代男性)

「原発は押しつけられたのか受け入れたのか、という問題提起は、地元紙でも論じられないテーマで興味深かった」(南相馬市、30代女性) 「いま再稼働に向けて動いている自治体に向けて、あなた方、事故が起きたら責任を取れますか。福島を見てわかったでしょ、と」(大熊町、50代男性)

「原発は押しつけられたのか受け入れたのか、という問題提起は、地元紙でも論じられないテーマで興味深かった」(南相馬市、30代女性) 「いま再稼働に向けて動いている自治体に向けて、あなた方、事故が起きたら責任を取れますか。福島を見てわかったでしょ、と」(大熊町、50代男性)

「原発は押しつけられたのか受け入れたのか、という問題提起は、地元紙でも論じられないテーマで興味深かった」(南相馬市、30代女性) 「いま再稼働に向けて動いている自治体に向けて、あなた方、事故が起きたら責任を取れますか。福島を見てわかったでしょ、と」(大熊町、50代男性)



むのたけじさん

市民がメディアや地域文化を学ぶ「第13回埼玉・市民ジャーナリズム講座」が3月8日、さいたま市中央区で開かれ、今年1月に100歳を迎えたジャーナリストむのたけじ(本名・武野武治)さんが戦後70年を振り返りメディアの再生をテーマに講演した。会場には、むのたけじさんの話を聞く約180人の市民や報道陣が詰めかけた。

100歳の現役ジャーナリスト

むのたけじさん講演

むのたけじさんは1945年8月、記者としての戦争責任を取る形で朝日新聞を退社した反骨のジャーナリスト。戦後は、郷里の秋田県横手市で週刊新聞「たいまつ」を30年間発行するなど、反戦と平和の大切さを訴え続けている。

むのたけじさんは、戦争の事実を伝えず戦争責任を取らなかった新聞記者の在り方に苦言。「歴史の波に自分を見失い、誰一人

「埼玉・市民ジャーナリズム講座」は、埼玉県内の4団体(埼玉新聞サポーターズクラブ、日本機関紙協会埼玉本部、NPO法人埼玉情報センター、さきたま新聞)が昨年3月に開講。講師を招き、月一度のペースで定期的な学習会を開いている。

菊地正志



講演会で話す木村紀夫氏と聞き手の渡辺一枝氏。3月1日 南相馬市



中間貯蔵最初のトラックに汚染土が積み込まれ、木村氏の自宅から1キロほどのところに搬入された。3月13日 大熊町

第58回JCCJ賞募集概要

出版は5月29日、その他は6月5日締め切り

毎年、マスコミの当面する重要な課題を反映するJCCJ賞は、今年58回を迎える。JCCJの総会を前に、JCCJ賞推薦委員会が活動が始まった。JCCJ賞の推薦活動は、多くのJCCJ会員・読者の参加によってなされる。講演会を終えて、木村紀夫さんはこう話す。「学習会では、仲間が見つけてくれた家族の持ち物を見つめる参加者の姿が印象的だった。ぜひ、被災者の生の声を受け止めて、福島のことを考える機会にして欲しい」

JCCJ事務局まで送付してください。応募・推薦のお願い状とエントリーシートは一部関係団体に送付するとともにJCCJ事務局に常備しています。JCCJ賞推薦委員会

出版部会4月例会のお知らせ

書店閉鎖、アマゾン商法などを考える
▼講演 出版産業の変貌と未来
▼講師 星野涉(新文化)編集長
▼日時 4月11日(土) 午後2時半
▼場所 岩波セミナールーム(神保町・岩波ブックセンター3F)
▼参加費 500円(会員・学生300円)